

教育費の総額は千三百五十四億円です。このうち、義務教育費（小学校費及び中学校費）が六百九十二億円で、半分以上（五一・一パーセント）を占め、次いで高等学校費が二一・一パーセント、教育総務費が一八パーセント、社会教育費が四・一パーセントとなっています。

義務教育費のうち、そのほとんど全部六百八十四億円（九九パーセント）が人件費です。これは、小中学校の教職員の給与等を県が支払っているためでありません。

高等学校費は、二百八十六億円で、教職員の人件費（七〇・二パーセント）及び学校建設費（一九・九パーセント）が、ほとんどを占めています。

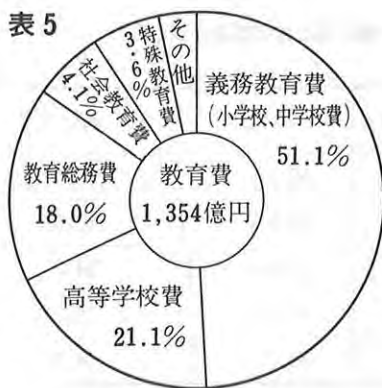
教育総務費の主なものは、教育委員会費、教職員研修費、退育手当、私学振興費等であります。

イ 土木費  
土木費は公共投資の主力をなすものですが、総額九百六十一億円のうち、最も大きな割合を占めているのは道路橋りょう費で、その構成比は四四・九パーセント（四

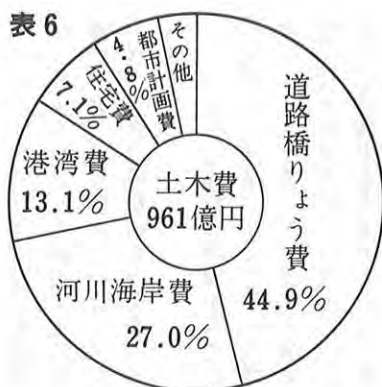
百三十二億円）となっています。二番目に大きいものは、河川海岸費の二七パーセント（二百六十億円）です。

河川海岸費について大きいのは、港湾費（構成比一三・一パーセント）、住宅費（七・一パーセント）、都市計画費（四・八パーセント）となっています。

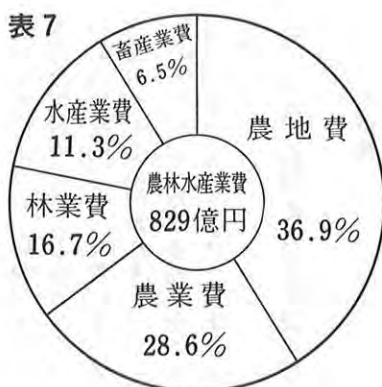
ウ 農林水産業費  
農林水産業費八百二十九億円のうち農業生産の基礎的条件である農業生産基盤の整備促進等を内容とする農地費が最も大きく、総額三百六十六億円で農林水産業費全体の三六・九パーセントを占めています。



次いで、水田利用再編対策の推進に伴う転作の生産条件の整備及び農業金融対策を含む農業費が二百三十七億円で構成比二八・六パーセント、治山、林道、造林等の諸事業に要する経費を中心とする林業費が百三十八億円で一六・七パーセント、沿岸漁業対策費、漁港整備費などの水産業費が九十四億円で一一・三パーセント、畜産業費が五十四億円で六・五パーセントとなっています。



民生費三百六十一億円の中で最も大きな割合を占めているのは生活保護費三四・三パーセントで、次いで児童福祉費が二五・一パーセント、老人福祉費が二三・一パーセント、社会福祉費が一七・四パーセントを占めています。



費負担が主な内容であります。また、社会福祉費は、その他の社会福祉に要する経費で、福祉事務所の運営経費や身体障害者福祉のための経費などが含まれていません。

オ 警察費

警察費二百三十二億円のうち、警察管理費が九割以上の二百二十二億円を占め、そのうち警察職員三千九十四人の給与を含む人件費が百八十一億円、警察署等の建設費が十七億円、その他警察署等の運営経費等が十四億円となっております。

また、警察活動費は二十億円で、そのうち外勤、交通、刑事等の警察一般活動行政費が七億円、信号機設置、交通規制標識設置等の交通安全施設整備経費が十四億円となっています。

カ 商工費

商工費百六十九億円の中で九〇・七パーセントと大部分の割合を占めているのが商業費で、このほか観光費が四・八パーセント、工鉱業費が四・五パーセントを占めています。

商業費は、商工業振興、貿易振興、物産振興、中小企業対策等を

主な内容とするものですが、そのうち中小企業対策としての貸付金が百二十六億円と商工費総額の約七五パーセントを占め、次いで商工関係団体への補助金が約一五パーセントを占めています。

観光費は、観光地の基盤整備、観光客誘致対策に要する経費が主なものです。

工鉱業費は、企業誘致の推進、工業適地調査等に要する経費です。

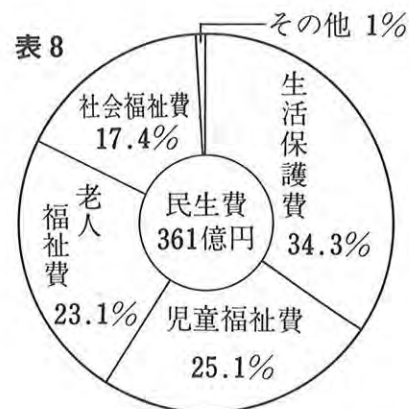
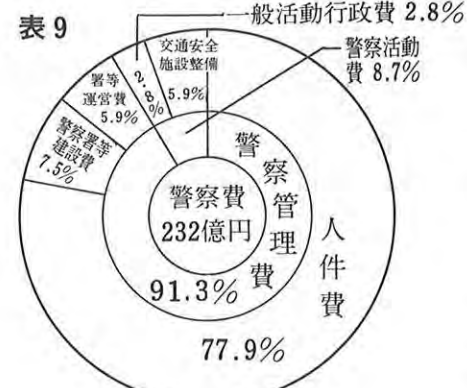
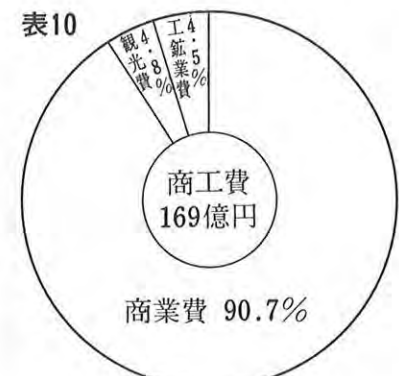
キ 衛生費

衛生費百三十五億円のうち、精神衛生、結核対策、伝染病予防や

開館まじかの伝統工芸館



衛生公害研究などに要する経費である公衆衛生費が六三・三パーセントを占め、食品衛生、環境衛生、公害対策や公害被害者救済のための公害保健などに要する経費である環境衛生費が一五・八パーセントを占めています。



これらのほか、保健所の運営・活動費として支出される保健所費が一七・〇パーセント、医務行政、薬務行政や保健婦等指導に要する経費である医務費が三・九パーセントとなっています。